

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社ピエトロ

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,477,513	2,329,015	9,600,153
経常利益 (千円)	200,762	123,961	532,134
四半期(当期)純利益 (千円)	92,915	53,468	239,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,374	52,400	244,912
純資産額 (千円)	3,246,907	3,343,614	3,397,445
総資産額 (千円)	7,506,464	7,381,224	7,439,666
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.62	9.56	42.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	45.3	45.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響から個人消費が冷え込むなど、景気減速傾向で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、増税前の駆け込み需要の反動や慎重な消費行動などが見られるものの、徐々に回復に向かうものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」にこだわった付加価値の高い商品やサービスのご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費税増税による消費マインド低下の影響などから、23億29百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面では、販管費の節減に努めましたが、売上げの減少により、営業利益は1億27百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益は1億23百万円（前年同期比38.3%減）、四半期純利益は53百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「通信販売事業」については「食品事業」のセグメントに含めることにいたしました。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①食品事業

ブランド戦略に基づくきめ細やかな営業により、カロリーを抑えたドレッシングやパスタソースが順調に売り上げを伸ばしました。また、ヘルシーで豊かな味わいの「オリーブオイル・ドレッシング・シリーズ」と、玉ねぎのおいしさをさらに加えた「生搾りドレッシング・シリーズ」の定着化を図ってまいりました。

さらに、ドレッシングを「万能調味料」として使う提案を行うことにより、売り場拡大を図っております。

一方、通信販売限定商品につきましては、健康への意識の高いお客様へ向けて、低カロリーで塩分を抑えた「PIETRO Kenkou」シリーズの投入を図り、その第1弾としてパスタ3品を発売いたしました。

しかしながら、消費税増税による消費者の買い控えが広がったことから、売上高は16億45百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は5億52百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

②レストラン事業

本年4月にグランドメニューを一部改定し、ピエトロオリジナルの麺を使用した、「プレミアム スープ生パスタ」を中心に、メニューの充実を図りました。また、今期も地元企業とのコラボレーションによる「冷製パスタフェア」を実施し、ご好評をいただいております。

さらに、店舗限定メニューとして、自家製ヨーグルトを加えた「ヨーグルト スフレ パンケーキ」を提供し、ティータイムのメニューを強化いたしました。

店舗展開につきましては、4月に「筑紫通り店」を新規オープンし、5月には「ソラリア店」をリニューアルオープンするなど、立地に応じた魅力ある店舗づくりを行い、新たな顧客の取り込みに注力してまいりました。

以上のとおりサービスの向上を図ってまいりましたが、消費税増税による来客数の減少とF C店の店舗減少などにより、売上高は6億47百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

③その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は36百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し73億81百万円となりました。これは主に現金及び預金が41百万円、売掛金が11百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し40億37百万円となりました。これは主に買掛金が29百万円、役員退職慰労引当金が48百万円それぞれ増加する一方、未払法人税等の減少1億24百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し33億43百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び四半期純利益53百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,400	55,904	—
単元未満株式	普通株式 830	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,904	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,778	984,433
預け金	43,685	38,476
売掛金	1,176,746	1,165,192
商品及び製品	90,973	102,332
仕掛品	3,149	3,197
原材料及び貯蔵品	112,338	135,062
繰延税金資産	33,821	18,411
その他	104,162	124,486
貸倒引当金	△749	△610
流動資産合計	2,589,906	2,570,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,913	1,499,106
土地	2,006,202	2,006,202
その他（純額）	222,322	222,781
有形固定資産合計	3,673,438	3,728,090
無形固定資産	65,232	61,844
投資その他の資産		
敷金及び保証金	454,659	443,284
保険積立金	389,199	414,958
その他	286,637	181,386
貸倒引当金	△19,409	△19,320
投資その他の資産合計	1,111,087	1,020,309
固定資産合計	4,849,759	4,810,244
資産合計	7,439,666	7,381,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,227	445,903
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	118,160	113,150
未払金	348,500	345,065
未払法人税等	185,167	60,387
賞与引当金	46,439	26,724
その他	238,725	331,679
流動負債合計	2,603,219	2,572,911
固定負債		
長期借入金	545,832	519,582
役員退職慰労引当金	565,384	614,222
退職給付に係る負債	65,737	65,808
資産除去債務	47,996	56,531
その他	214,051	208,554
固定負債合計	1,439,001	1,464,698
負債合計	4,042,221	4,037,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,390,668	2,337,905
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,381,541	3,328,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,494	14,646
為替換算調整勘定	409	189
その他の包括利益累計額合計	15,904	14,836
純資産合計	3,397,445	3,343,614
負債純資産合計	7,439,666	7,381,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,477,513	2,329,015
売上原価	995,780	931,694
売上総利益	1,481,732	1,397,321
販売費及び一般管理費	1,279,069	1,270,252
営業利益	202,662	127,068
営業外収益		
受取利息	48	96
受取配当金	81	116
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,645
為替差益	2,742	—
その他	166	312
営業外収益合計	3,038	2,170
営業外費用		
支払利息	3,332	3,039
シンジケートローン手数料	1,581	1,598
その他	24	638
営業外費用合計	4,938	5,277
経常利益	200,762	123,961
特別損失		
固定資産除却損	79	770
特別損失合計	79	770
税金等調整前四半期純利益	200,683	123,190
法人税、住民税及び事業税	89,900	50,593
法人税等調整額	17,864	19,129
法人税等合計	107,765	69,722
少数株主損益調整前四半期純利益	92,918	53,468
少数株主利益	2	—
四半期純利益	92,915	53,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,918	53,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,483	△847
為替換算調整勘定	△26	△220
その他の包括利益合計	1,456	△1,067
四半期包括利益	94,374	52,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,379	52,400
少数株主に係る四半期包括利益	△5	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	44,786千円	50,192千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,757,117	681,867	38,528	2,477,513	—	2,477,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	487	487	△487	—
計	1,757,117	681,867	39,015	2,478,000	△487	2,477,513
セグメント利益	585,454	11,938	19,470	616,863	△414,201	202,662

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は414,201千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,645,046	647,057	36,911	2,329,015	—	2,329,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	487	487	△487	—
計	1,645,046	647,057	37,398	2,329,503	△487	2,329,015
セグメント利益 又は損失(△)	552,947	△11,779	17,086	558,255	△431,186	127,068

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は431,186千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「通信販売事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、取扱製品が概ね類似する「食品事業」に含めることにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円62銭	9円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	92,915	53,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	92,915	53,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。